

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学
経営協議会（令和5年度第2回）議事要旨

1. 日 時 令和5年11月22日（水）13:00～15:18
2. 場 所 事務局3階会議室、オンライン会議
3. 出席者(参集) 塩崎議長
加藤、太田、小谷、山本の各学内委員
浅見、後藤、手代木の各学外委員
(Webex) 土井、西村の各学内委員
飯田、小紫、長谷川、板東、藤沢、ベントンの各学外委員
出席監事(参集) 西村監事
(Webex) 春本監事
陪席者(参集) 蜂谷、川村の両課長
(Webex) 井村部長
久保（信）、久保（慶）、田中、筒井、東、多田の各課長
4. 配付資料
資料1 国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学経営協議会（令和5年度第1回）議事要旨（案）
資料2 令和5年人事院勧告への対応について
資料3 令和5年度補正予算の編成について
資料4 本学の主な動き（令和5年6月～令和5年11月）
資料5 令和4事業年度財務諸表の承認について（通知）
資料6 令和5年度外部資金の受入れについて
資料7 令和4年度経営協議会学外委員からの意見を法人運営の改善に活用した主な取組事例
机上資料 奈良先端大サポーターズクラブパンフレット

5. 議 事

（前回議事要旨の確認）

資料1の令和5年度第1回の議事要旨（案）について、原案のとおり承認した。

（審議事項）

（1）令和5年人事院勧告への対応について

小谷理事から、資料2に基づき、令和5年人事院勧告への対応について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。

（主な意見等は、以下のとおり）

・人事院勧告への対応に必要な費用はどれくらいか。また、運営費交付金で対応できる金額なのか。

→4千万円程度が必要となる。昨年度に財政運営の見直しを行っており、この金額なら問題ない。

- ・大学の収入を増やすために、学生定員を増やす考えはないか。
→大学の収入を増やすために学生定員を増やすことは、計画していない。学生の定員を増やしても授業料収入はあまり増えない一方、学生数を増やすことによるコストの増加があるため、慎重に検討する必要がある。なお、高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援にて、定員を増やす計画はあるが、人事院勧告に伴う教職員の給与の増額には関係しないものである。

(2) 令和5年度補正予算の編成について

小谷理事から、資料3に基づき、令和5年度補正予算の編成について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。

(主な意見等は、以下のとおり)

- ・保育所は新規に設置するものか。また、規模はどれくらいになるのか。
→新規に設置し、定員は12名、保育対象年齢は0～2歳児(4月1日現在)とする。認可保育所として地域枠も設定し、地域の方にも使っていただくことを考えている。
- ・保育所のニーズは12名程度だと考えているのか。
→現在、生駒市内の保育所に子供を通わせている教職員等の人数は12名を超えるが、全員が今回設置する保育所を利用するかは分からない。
- ・保育所の対象が0歳～2歳児だと、兄弟姉妹がいる場合に保育所が別々になったり、子供が大きくなってきた時に他の保育所に移ることになったりという問題がある。また、留学生等で自治体に申請を行ったりするのが大変な方は、いくつかの施設を掛け持ちすると、手続き等が大変になる。これらの問題があるので、地元との連携が必要になってくる。
→小規模保育所の制度の関係で、対象が0～2歳児までの保育所となっている。連携園を確保して認可申請することを考えている。また、本学ではCISSにて留学生等の家族のサポートを行うと同時に、生駒市からも配慮をいただいている。大学として、研究や勉強に集中できる環境整備に努めたい。
- ・保育所について、日本語での対応が難しい留学生等の子供が入ることも考え、地元とも連携して充実した環境を目指していただきたい。
- ・保育所については、費用面で想定外のことが出てくると思われる。地域企業等と連携を進めながら地域の需要に答えるとともに、財政的な基盤を考えていく必要がある。
- ・人件費の執行残額について、予定通りの採用ができなかったことによるものなのか、あるいは採用が遅れたのか。
→昨年度、採用を制限していたことにより、今年度の採用手続きの開始が遅れていることによる。
- ・電気料金高騰の問題は来年度以降も残ると思われるが、そのための施策はあるか。
→教育研究に係る部分を除くと、本学の電気料金の多くは空調とエレベーターによるものであるため、抜本的な対策をするためには、古い機器を省エネルギーの新しい機器に換えていく必要がある。
- ・各研究室に電力メーターを設置して研究室毎の電気使用量を測定し、研究室に負担させている機関もある。節約効果が出るが、そういうことはしていないか。
→本学では各研究室へのメーター設置は行っておらず、電気料金は大学本部で負担している。なお、建物毎のメーターは設置しており、電力の使用状況をホームページで

公表することで節電を促している。

・生駒市では脱炭素のモデル事業を進めており、奈良先端大には、太陽光パネル開発の研究と、太陽光パネルの建物への設置での2つの意味で協力いただいております、今後も協力をお願いしたい。

・現在、材料費等が高騰しているため、費用を抑えるためには修繕をいつ実施するかが非常に重要である。

→現時点では最低限の工事のみ実施し、後日、状況を見ながら判断することを考えている。実施を先延ばしすることを議論している工事もある。

(報告事項)

(1) 本学の主な動きについて (令和5年6月～令和5年11月)

議長から、資料4に基づき、令和5年6月から令和5年11月までの本学の主な動きについて、報告があった。

(主な意見等は、以下のとおり)

・女子学生を増やすための戦略はあるのか。

→理数系に興味を持つ女子学生が、高校生の中に減ってしまうというデータがあるので、NAIST STELLAプログラム (JST 次世代科学技術チャレンジプログラム) では高校生にアプローチしている。また、本学の女子学生を増やすため、女子大や女子学生の割合が多い大学との推薦入学協定を結びつつある。

・文部科学省の大学・高専機能強化支援事業に関して、令和7年度から学生の定員増となるが、女性も含めて教員確保の見込みはあるか、新入生の確保や人材育成に関する他機関との連携はどうするのか、国全体としては学生定員を抑制という扱いとなるが学生定員はいずれ減らすのか。

→教員の確保については、7～8名の准教授の採用を検討しており、本学博士後期課程の学生を育てることを考えている。新入生の確保については、推薦入学の協定校を広げる他に、高専との連携を計画しており、優秀な高専の学生を本学に誘導する仕組みを作っているところである。学生定員については、この支援事業の間に中期目標、中期計画を見直すタイミングが2回あるので、どの分野の人材育成が必要かという状況を見て学生定員の変更を判断できる計画にしている。

(2) 令和4事業年度財務諸表の承認について

小谷理事から、資料5に基づき、令和4事業年度財務諸表の承認について、報告があった。

(3) 令和5年度外部資金の受入れについて

太田理事から、資料6に基づき、令和5年度外部資金の受入れについて、報告があった。

(主な意見等は、以下のとおり)

・寄附金の受入実績について、令和4年度以降は研究推進機構での受入れがほぼなくなっているが、この背景は何か。

→大型の寄附金を持っている教員の所属が研究推進機構から他の部局に移ったことにより、研究推進機構に計上される寄附金が減ったことによるものである。

・寄附金の運用は行っているのか。

→この項目で計上している寄附金については、個々の教員への研究助成の寄附金であり、教員が年度を跨いで自由に使える研究資金となっている。大学に対する寄附とは性格が異なるものである。なお、大学としては、政府保証債や元本保証の債券で2億円を運用している。

・文部科学省に申請すれば、株式や投資信託での運用もできるが、奈良先端大からはその申請がされていない。

・産学連携については、現在どのように取り組んでいるのか。

→共同研究及び受託研究として企業から資金を得ている他、課題創出連携研究事業や共同研究室といった制度を作っている。

・大型の予算を獲得するためには、分野横断や分野融合を含めた学内の共同研究を戦略的に勧める必要がある。また、研究を支える学生の質と量も非常に重要である。

→学内の融合研究を促進する仕組みを作り、積極的に融合研究を奨励してきたことにより、学内での融合研究は進んでいる。学生の間でも、各領域の学生がそれぞれの専門技術を持ち寄ってプロジェクトに取り組む事例が増えてきている。

・共同研究の間接経費の比率についてはどのようにしているか。

→基本的には直接経費の30%とし、中小企業の場合は20%にしている。

・間接経費獲得に対する給与への反映は行っているのか。

→財務貢献者報奨という制度を実施し、間接経費の獲得実績に応じて報奨金を渡している。

(その他)

(1) 経営協議会外部委員からの意見を法人運営の改善に活用した取組事例について

議長から、資料7に基づき、経営協議会外部委員からの意見を法人運営の改善に活用した取組事例について、報告があった。

(2) 企業や地域等との連携について

加藤理事から、本学の産官学連携活動や地域共創の取組について説明を行った後、意見交換を行った。

(主な意見等は、以下のとおり)

・産学連携及び地域連携を進めることによって、どういう成果が上がればいいのかという目標を設定しているのか。評価する際に目的にあった評価ができるように、定性的、定量的な目標を設定してもらいたい。全体の目標は決めていると思うが、産学連携等それぞれの取り組みについて具体的な目標を設定しておく必要があると思う。

→研究成果を社会に還元することは国立大学の使命であるが、大学が費用負担をして地域貢献をするのではなく、地域貢献を進める中で大学の収入が増え、研究者に還元できるようにする必要がある。定量的な目標として大学全体での外部資金の獲得額を設定しているが、産学連携や地域連携等にブレイクダウンした目標を設定する必要があると考える。また、現時点では地域共創推進室の活動を評価する仕組みがないため、

改善していく必要がある。

・なら産地学官連携プラットフォームの開始時期、現状での成果、目標について教えていただきたい。

→奈良国立大学機構が主導して先日立ち上がったばかりのプラットフォームであり、これから活動を開始するところである。このプラットフォームも活用しながら、奈良県内のスタートアップの推進、リカレント教育について取り組んでいく。

・なら産地学官連携プラットフォームは、奈良先端大における産官学連携においても大きな基盤となるのか。

→本学の奈良地域における産学連携においては、当該プラットフォームも活用することになるが、大阪や京都地域においては本学の研究推進機構が主体となる。

・地方自治体、大学、産業界の持ち味はそのままに、これまでの縦割りをなくし横の関係性を繋ぐことで、文化を変えることが達成できれば良い。

・地域連携を考える際、国立大学の中でも特徴のある大学であることから、もっと広い地域を意識してほしい。また、物理的な地域の広がりだけでなく、分野等を含めた連携を行うことも必要である。

・大阪・関西万博は奈良先端大の存在感を上げる機会だと考えるが、どのように生かしていくか計画はあるのか。

→大阪・関西万博の開催中、けいはんな万博の開催を企画しており、大阪・関西万博に来た人に、けいはんな万博にも来てもらい、様々なイベントを通じてけいはんなを全国的、国際的に広める機会にしたい。また、大阪・関西万博での出展に向けて準備をしている教員もいる。分野に関しては、高度情報人材やバイオ分野などを打ち出していきたい。

・高山地区第2工区の開発は、奈良先端大を核としたまちづくりを計画しているが、奈良先端大として生駒市への要望や、検討していることがあれば伺いたい。

→高山地区第2工区の開発については、地域のスタートアップや産学連携のインキュベーションサイトになるようなまちづくりを期待している。また、けいはんな学研都市の精華地区との道路の接続が非常に重要になると考えている。

・企業側が持っているニーズに対して大学の研究者が持っているシーズに気付いていないケースが多いと思われるので、それを掘り起こすことで、今までとは違う成果が出るのではないかと。

→現状、研究者自身が持っているシーズをうまく情報発信できていない。最近、NAISTpedia という本学の研究者総覧を外部に公開した。研究者が持っている技術に関する項目も入れ、積極的に外部配信を行っていきたい。

・企業のニーズを見つけるために、学生のインターンシップを有効に活用してもらいたい。

・企業のニーズは変化が早いから、大学教員は研究テーマを次々に変えることはできないことから、民間企業と大学のマッチアップは非常に難しい。頻繁に会ったり、枠組みを大きくしたりして実施し続けるしかない。企業のニーズに合わせて研究者がうまくプレゼンテーションできるようトレーニングを行うことも効果的ではないかと。

・日本社会の問題として孤立化があり、高齢者の場合はその傾向がさらに強い。新しい産業を産み出すためには、人と話をする機会を作っていく必要がある。教育機関が、高齢者が議論をする場となることも可能ではないかと。高齢者が大学で学ぶ場を作ると

ともに、そこに産業界がどのように働きかけるかを考える時期を迎えている。

・教育機関であることを生かし、地域を中心にステークホルダーを作っていくことが大学の生き残りの一つとして大切である。

以 上